



Title	貯蓄・投資行動と経済政策
Author(s)	岩本, 康志
Citation	大阪大学, 1991, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.11501/3085280">https://doi.org/10.11501/3085280</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名・(本籍)	岩 本 康 志
学位の種類	経 済 学 博 士
学位記番号	第 9508 号
学位授与の日付	平成3年2月15日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	貯蓄・投資行動と経済政策
論文審査委員	(主査) 教授 本間 正明 (副査) 教授 林 敏彦 助教授 井堀 利宏

### 論文内容の要旨

本学位論文は、異時点間の資源配分機能に政府部門がいかなる影響を与えるかという問題点を、日本経済の事例を念頭におきつつ、解明しようとしたものである。具体的には、本論文は、投資行動を分析対象とする第1部と貯蓄行動を分析対象とする第2部とに大別されており、法人税、公共投資、財政赤字、公的年金の政策的含意の解明に分析の焦点がおかかれている。

第1部では、まず、第2章から第5章まで、企業の投資行動にもっとも大きな影響を与える法人税の問題が分析される。第2章は、法人税の負担を計測しようとするときの方法上の問題点を理論的に整理している。ここでは、法人税負担の指標としてこれまで用いられてきた平均実効税率と限界実効税率という2つの実効税率の間の関係を明らかにし、斎一成長状態においては、Tobinの平均qを用いて、2つの実効税率を関係付けうることが示されている。また、法人税の経済的効果が、資本コストに影響を与える撹乱税の部分と資産価格に影響を与える定額税の部分とに分解される、という基本的な関係式が導出されている。

第3章と第4章は、第2章で提示した分析手法を日本の法人税に適用している。第3章では、1987年までの平均・限界実効税率を時系列的に計測し、1980年代に実効税率の顕著な上昇があったというファクトファイディングを得ている。そして、この80年代の実効税率の上昇は、企業借入れの低下とインフレ率の低下に起因していることが明らかにされている。

第4章は、1989年から実施された法人税改革が実効税率、資本コスト、株価にいかなる影響を与えるか、をシミュレーション分析している。ここでは、配当課税の新しい見解と伝統的な見解との間の論争という、最近の資本所得課税および企業金融理論における最も重要なトピックが、法人税改革での配当

軽課措置の廃止の評価にとって密接に関係していることが示されている。

第5章は、法人税負担の日米格差の問題に焦点をあてている。81年以降の日本の限界実効税率は米国とのそれに比較してはるかに高い水準にあり、その差の主要な原因は両国の減価償却制度の違いにあるという結論が得られている。

第6章は、日本の公共投資政策が資源配分の効率性を満たしているかどうか、を実証的に考察している。具体的には、社会資本ストックを生産要素に含んだ生産関数を推定することによって、社会資本の最適供給ルールが満たされているかどうか、を検討している。得られた結論は、日本の社会資本はその最適量よりも過小であったというものである。

第2部は、貯蓄行動へ政府部門が与える影響を分析している。第7章は、中立命題をめぐる理論的问题に展望を与えることを目的としている。この章の前半では、経済主体の最適化行動を組み込んだ貨幣的成長モデルを用いて、公債発行、貨幣発行、政府支出増加の三つの政策に関する中立命題を導いている。しかし、第7章の最大の目的は、これらの中立命題の成立は、経済主体の最適化行動を取り入れたことによるものではなく、最適化行動に基づいた動学モデルのなかにも中立命題が成立しない可能性がある、ということを主張することにある。第7章の後半では、こうした性質をもつ4つのモデルを取り上げ、マクロ経済政策が非中立的な場合、それがどのように資本形成およびインフレーションに影響をおよぼすか、理論的に解明している。

つづく、第8章と第9章では、有限の時間的視野のモデルを貨幣経済に拡張して、財政赤字政策のインフレーション、資本形成および経常収支への影響が分析されている。この部分は第7章で整理された展望のスコープの枠外にある新たな研究分野であり、オリジナルな成果を得ている。

第10章は、実質財政赤字の概念を用いて、日本の財政赤字を分析している。前半部では、日本における1970年代以降の実質財政赤字の推移を計測している。後半部では、財政赤字政策の資本形成・インフレーションに与える影響を理論的な側面から考察している。実質財政赤字概念による財政政策スタンスの評価は、名目財形赤字のそれとはまったく正反対の含意をもっていることが明らかにされている。名目財政赤字概念に基づく分析とは異なって、わが国の財政赤字は資本形成を阻害し、ディスインフレ的影響をもっているという結論が得られている。

第11章は、寿命の不確実性をモデルに組み入れることにより、遺産の存在を許した拡張されたライフサイクル仮説の設定のもとで、日本の公的年金政策が資本形成や経済厚生に与える影響を分析している。ここでの結論は、年金政策の資本形成等への影響は、従来の寿命の不確実性を伴わないライフサイクルモデルと定性的には同等であるが、遺産の存在により、政策に対する感応度が高まる、というものである。

## 論文審査の結果の要旨

本学位論文は、動学的資源配分問題を、民間企業の設備投資行動と法人税の関係、政府の公共投資のパフォーマンス、財政赤字のインフレ及び資本蓄積への影響、公的年金制度と経済成長の相関、など多

面的な角度から分析を行い、多くのオリジナルな結論を得ている。この分野における従来の成果は理論的分析と実証的分析と切り離されているが、本学位論文は理論と実証を有機的に結びつけており、この両面における最高の研究水準を提示している。

とりわけ、次の点で高く評価することができる。①法人実効税率の概念上の混乱を理論的に整理したうえで、現在最も関心を集めている日米の法人実効税率に関する比較分析を与えており、②資源配分の動学的効率性の観点から、公共投資のパフォーマンスを評価するという新たな試みがなされていること、③実質財政赤字という観念を用いて1970年時代以降の財政運営はディスインフレ的影響をもったという通説に反する事実を明らかにしたこと、④寿命に関する不確実性を伴うライフサイクルモデルを開発し、シミュレーション分析に成功したこと、である。

投資、貯蓄行動に代表される動学的資源配分問題を最適性の観点から分析するという試みは、この10年間に急速に進展した分野である。このため、本学位論文も集計的モデルに限定されている面では今後の課題を残しているが、最新の理論的分析の成果を抱摶し、また計量経済学で開発された多様な分析手法を駆使しながら問題に鋭く切り込んだ点は十分に評価できる。この点から、本論文は経済学博士の学位に十分値するものと判定する。